

令和2年度第3回長野県契約審議会次第（Web会議）

日時 令和2年（2020年）11月6日（金）
13時30分から15時まで
場所 議会棟4階404・405会議室（事務局）

1 開 会

2 会議事項

(1) 審議事項

ア 前回審議会の主な意見

イ 土木施設小規模補修工事等の包括民間委託の試行

(2) 報告事項

ア 建設工事等における全国の落札率の推移 【取組番号 3】

イ 清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果 【取組番号 10, 76】

3 その他

4 閉 会

資料一覧表

審議事項

- ア 前回審議会の主な意見 . . . 資料1 (P 1)
- イ 土木施設小規模補修工事等の包括民間委託の試行 . . . 資料2 (P 2)

報告事項

- ア 建設工事等における全国の落札率の推移 . . . 資料3 (P 4)
- イ 清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果 . . . 資料4 (P 5)

令和2年度第3回長野県契約審議会（11月6日（金）開催）

長野県契約審議会委員名簿

（任期3年 令和2年9月1日から令和5年8月31日まで）

（敬称略、五十音順）

氏名	経歴・役職等	備考
あい ざわ ひさ こ 相 澤 久 子	公認会計士	出席
あき ば よし え 秋 葉 芳 江	長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター チーフキュレーター	出席
うす い みつ あき 碓 井 光 明	東京大学名誉教授 東亜大学大学院総合学術研究科教授	出席
おく はら みどり 奥 原 みどり	一級建築士	出席
きの した しゅう 木 下 修	一般社団法人長野県建設業協会会長	出席
た むら しげる 田 村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授	
なか しま み か 中 島 実 香	弁護士	出席
にし むら なお こ 西 村 直 子	立命館大学食マネジメント学部教授	出席
ほり こし みち よ 堀 越 倫 世	税理士	出席
もり しゅん や 森 俊 也	長野大学企業情報学部教授	出席
ゆ もと のり まさ 湯 本 憲 正	自治労長野県本部副中央執行委員長	出席
よし の よう いち 吉 野 洋 一	一般財団法人首都高速道路協会理事	出席

前回審議会の主な意見 [令和2年度第2回契約審議会(9月7日)]

資料1

項目	取組番号	委員	意見の要旨	回答・対応案等
県の契約状況の概要	3	湯本委員	その他の契約について、平均応札者数が2者未満と少ないが、発注する契約自体の専門性や特殊性等の観点からやむを得ないものと捉えているか。	契約の重要な要素として、競争性のほかに適正な業務遂行もその一つであることから、平均応札者数が少ない点も、業務の専門性・特殊性の観点からある程度やむを得ないと考えております。
		吉野委員	工事・委託ともに「応札なし」や「不調」の件数が多い要因は何か。	3か年緊急対策事業及び昨年の台風第19号に伴う災害復旧事業の建設工事、委託件数の大幅な増加が、応札者数の減少傾向や「応札なし」、「不調」案件の増加に繋がっているものと考えられます。
		田村委員	建設工事の入札の平均参加者数が、平成27年度は11者のところ令和元年度は5者で半分以下になっていることを踏まえ、入札に参加が可能となる対象者を拡大するような取組を考えているか。	主に、不調案件における入札参加を促すため、入札参加資格要件である地域要件の拡大運用に取り組んでいます。 (運用事例) ・「地域振興局管内(10ブロック)本店」 → 「県内本店」 ・「県内本店」 → 「県内本店又は営業所」など
		森委員	建設工事の開札・契約状況に関し、明らかに6～9月と2～3月の件数が多くなっているが、月毎の件数に差が出てしまう要因としてどのようなことが考えられるか。	当初予算や補正予算等の早期執行を図るため、年間の発注件数にバラツキが生じている状況です。長野県では品確法の改正主旨を踏まえ、引き続き計画的な発注、施工時期の平準化に取り組んでまいります。
		堀越委員	今後の見通しとして、不調や低入札価格調査件数に対して、具体的にどのような対応を考えているか。	事業箇所をまとめ、面積を大きくする等、応札し易くする設計条件の見直しを考えております。
その他		相澤委員	契約状況の概要の中では随意契約について言及がないが、およそどのくらいの金額を占めているか。	県の一般会計の決算額の中で、契約に係る金額については、令和元年度で1,500億円余となっております。 そのうち、公共工事やその他工事関係の一般競争入札及び製造の請負等3契約の一般競争入札で行った契約額を除いたものがおよそその随意契約の金額と考えられ、令和元年度は推計値300億円余となっております。
清掃・警備業務における最低制限価格制度、複数年契約の実施状況	18 28 37 76	木下委員	清掃・警備業務それぞれにおいて、複数年契約に関し、現状は何年で契約されており、事務局としては何年が妥当であると考えているか。	清掃業務については2年間、警備業務については3年間の複数年契約を多くの施設で実施しています。現段階では、清掃業務は2年、警備業務は3年が妥当と考えています。
		碓井会長	人件費は、最低賃金制度のように変動していくものであるが、複数年契約の場合に契約の中にスライド条項を含めているのか。	現在実施している複数年契約ではスライド条項を設けていないため、契約期間中に労務費単価が変動することはありません。
小規模県有施設木造利用推進モデル事業の試行	—	奥原委員	年度内の試行案件見込みが2件ということだが、地元の設計業者や工務店の参加を優先していただいて、応札状況を見ながらゼネコンの段階的な参加を検討していただきたい。	試行を進める中で、修正する必要がある事項は見直しも含めて発注課とともに検討してまいります。

注 網かけ部分は、前回審議会で説明、回答が十分でなかった部分を補足した項目

土木施設小規模補修工事等の包括民間委託の試行

1 背景

○現行での小規模補修工事（緊急に対応すべき応急工事）の対応は、道路施設は特定共同企業体（JV）への民間委託、河川等の施設は日毎に割り振られた当番業者に発注を行っているが、令和元年台風19号災害への対応において、河川等で緊急対応できない当番業者があるなど対応が遅れたケースがあった。

○近年の小雪により除雪の業務量が減少しており、人件費や機械管理費の負担が増している。

○土木施設の維持補修の方向性として、地域のJV等が効率化を図りながら安定的に工事の施工が行えるよう、複数業務を組み合わせるなどの包括的な民間委託が求められている。

2 内容

1) 取組

- ・全県において実施してきている道路施設の小規模補修工事等に係る民間委託（道路JV）を、河川、砂防及び都市公園施設を含めた包括民間委託（包括JV）とし、一部地域で試行導入する。
- ・試行中の道路施設の小規模補修工事と除雪業務の一体化を推進する。

2) 効果

- ・地域に精通した包括JVが地域の施設を一体的に現場対応することができ、迅速かつ効率的な緊急対応が可能となる。
- ・除雪との一体化を含む複数業務により年間を通じた業務量の確保が可能となり、経営の安定化が期待される。
- ・受発注者ともに事務の簡素化・効率化につながる。

3) 進め方

【河川・砂防・都市公園を含めた包括民間委託】

- ・河川等の当番登録を行っている業者が、すべて道路JVに加入している地域から試行を導入する。（全96地域の1/4程度） ※令和4年4月から試行を実施
- ・総合評価落札方式における小規模補修工事当番登録等（JV含む）の加点を廃止する。
- ・試行開始後、地域の当番登録や道路JVへの加入状況を踏まえ、建設業者の意見を聞きながら、試行地域を拡大していく。

【除雪業務の一体化】

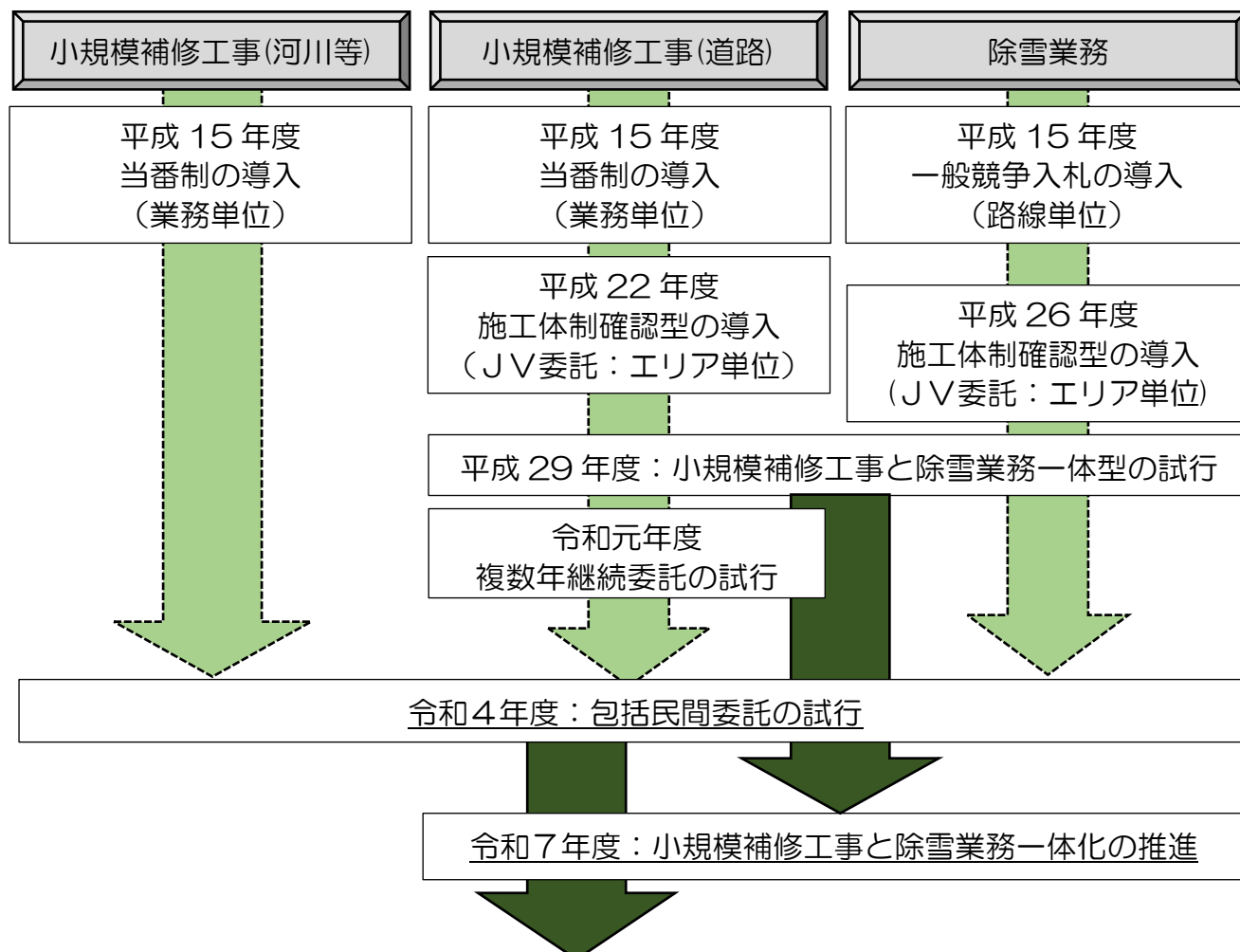
- ・道路施設の小規模補修工事と除雪業務の一体化は、概ね5年間を目途に推進する。

道路施設の小規模補修工事等に係る民間委託について

- ◆舗装の穴埋め、草刈り、側溝清掃などの維持作業や、1工事250万円未満の崩落土や落石、倒木除去などの小規模補修工事について、長野県では民間委託を実施している
- ◆業者選定には入札参加者の施工体制を評価して委託者を決定する「施工体制確認型契約方式」を導入するとともに、地域に根ざした業者が参入できるように、複数の構成員からなる特定共同企業体（JV）との契約も可能としている
- ◆令和元年度からは3か年にわたる複数年継続委託を試行しており、現地機関や受注者からは「計画的な業務が実施できる」、「事務量が軽減された」等の評価を受けている
- ◆平成29年度からは小規模補修工事と除雪業務一体型方式を試行している



○小規模補修工事等の経緯

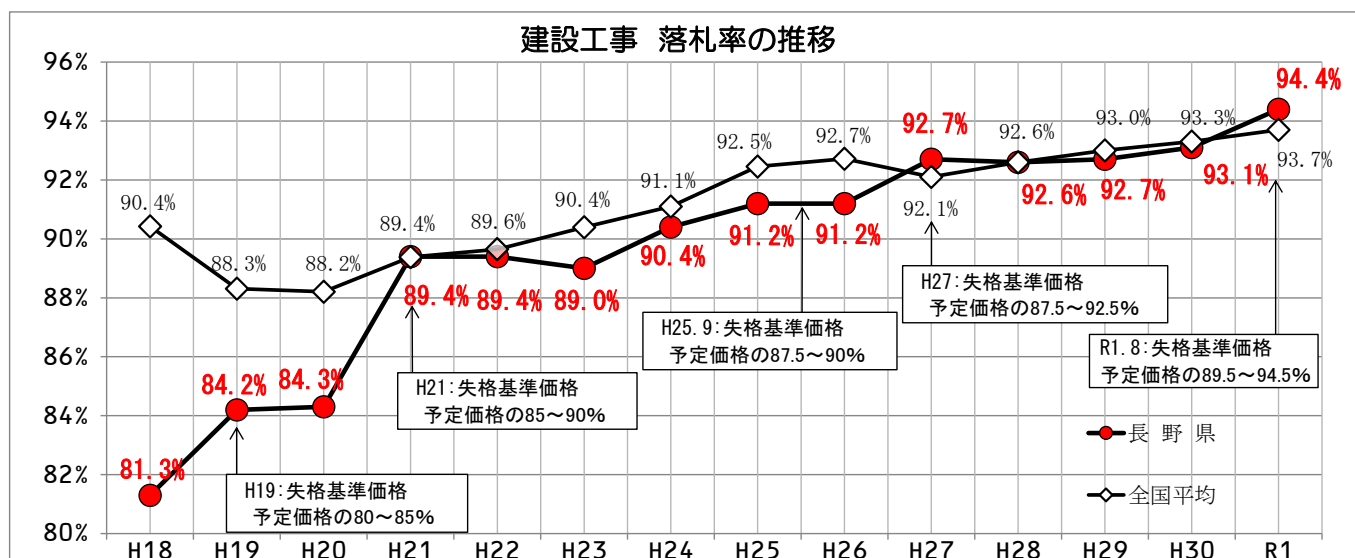


建設工事等における全国の落札率の推移

1 建設工事

【取組番号 3】

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
長野県	81.3%	84.2%	84.3%	89.4%	89.4%	89.0%	90.4%	91.2%	91.2%	92.7%	92.6%	92.7%	93.1%	94.4%
全国平均	90.4%	88.3%	88.2%	89.4%	89.6%	90.4%	91.1%	92.5%	92.7%	92.1%	92.6%	93.0%	93.3%	93.7%

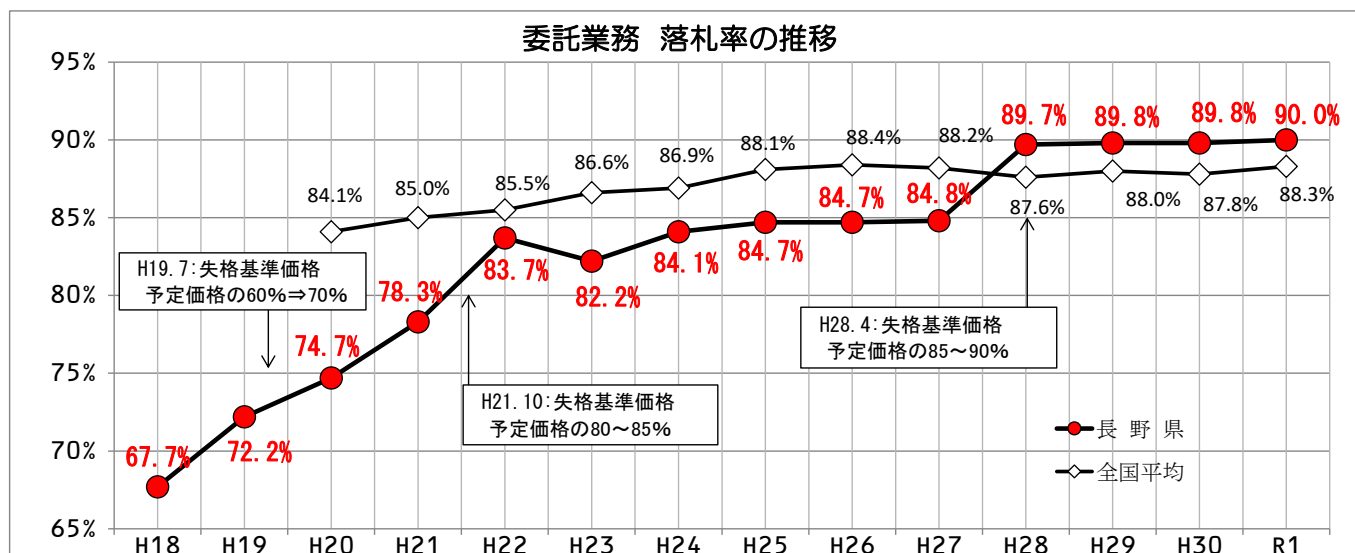


※ H25までの他県の数値は「入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国土交通省、総務省、財務省調べ）」による。

※ H26年度は鳥取県調べ、H27年度からは長野県調べによる。

2 委託業務

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
長野県	67.7%	72.2%	74.7%	78.3%	83.7%	82.2%	84.1%	84.7%	84.7%	84.8%	89.7%	89.8%	89.8%	90.0%
全国平均			84.1%	85.0%	85.5%	86.6%	86.9%	88.1%	88.4%	88.2%	87.6%	88.0%	87.8%	88.3%



※ H25年度までは宮城県調べ、H26年度からは長野県調べによる。

清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果

【取組番号 10,76】

1 目的

令和2年度の庁舎等に係る清掃・警備・設備管理業務の賃金実態等を調査し、より適切な予定価格や最低制限価格の設定を研究するための基礎資料とする。

2 調査内容

(1) 調査対象

令和2年度の競争入札による予定価格100万円以上の庁舎等に係る清掃・警備・設備管理業務の委託契約

(2) 調査期間

令和2年5月分（5月31日を含む1か月間）

3 調査結果の概要

(1) 回答状況

業務	契約数	回答数
清掃	57	57
警備	16	16
設備管理	14	14

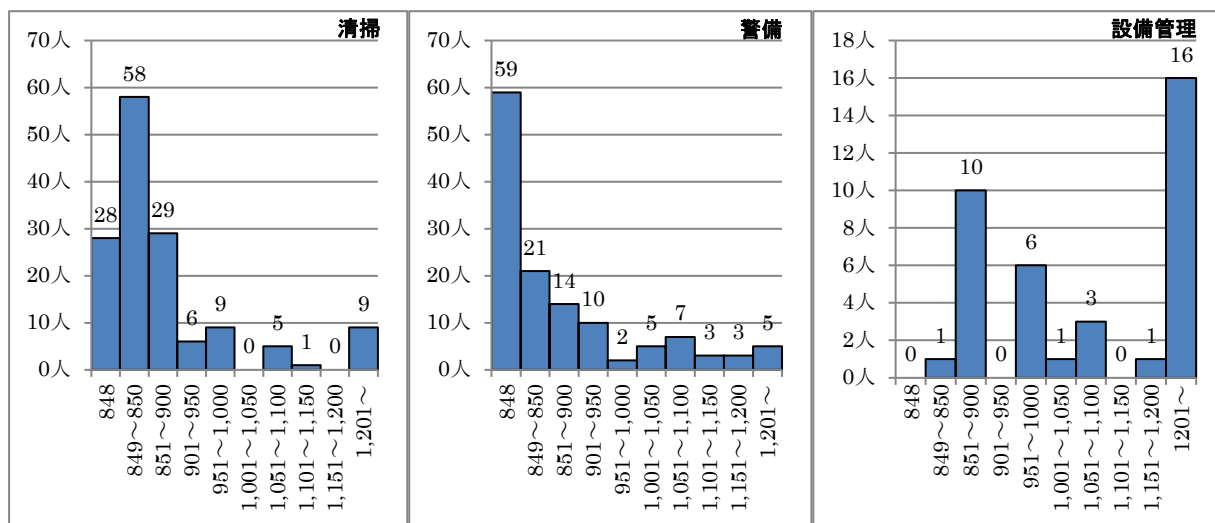
(2) 賃金実態調査の結果

上段：R2
下段：R1

業務	対象者数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	就業形態 正規割合 (%)	給与形態 時給割合 (%)	平均労働 時間 (h/日)	平均賃金 (基本給) (円/h)
清掃	145 → (145)	60.9 ↑ (59.2)	4.5 ↑ (4.0)	21 ↑ (20)	89 ↑ (88)	5.2 ↓ (5.3)	917 ↑4.9% (874)
警備	129 ↓ (136)	52.0 ↑ (50.7)	9.1 ↑ (8.0)	68 → (68)	75 ↓ (82)	8.3 ↑ (7.9)	912 ↑3.8% (879)
設備 管理	38 ↑ (29)	63.7 ↓ (65.5)	6.5 ↑ (4.6)	32 ↑ (17)	42 ↓ (62)	8.1 ↓ (8.3)	1,186 ↑16.2% (1,021)
計	312 ↑ (310)	57.6 ↑ (56.1)	6.6 ↑ (5.8)	42 ↑ (41)	77 ↓ (83)	6.8 ↑ (6.7)	948 ↑6.5% (890)

※ R2 最低賃金：848円

(3) 賃金分布状況



(4) 最低賃金及び3業務の賃金の比較と3業務平均正規社員割合の推移

